

事務事業名	会計事務		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	会計課	H29係等名	審査係、出納係	H28担当課等名	会計課			
基本計画上の位置づけ	政策	9	市民と共に進める行政経営					
	施策	93	良質な行政サービスの提供					
目的	対象(誰・何を)	職員	対象指標	指標名及び単位		28年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	支払、収入が正確かつ迅速に行われる(市民や事業者に対して良質な会計事務サービスが提供される)		・会計事務に携わる職員:人		6(5)		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	副指標	支出伝票等の審査で返戻となった伝票の割合:%		12	12	12	9	
	定性目標	職員が法令等を遵守して会計事務を正確かつ迅速に行うことができる。						
事業概要	<p>市役所で行う会計事務を二大別すると、サービス提供に伴う予算執行等の事務(市長の権限)と債権者に対する支払等の事務(会計管理者の権限)があり、前者は各課等の職員が、後者は会計課の職員がそれぞれ担当している。また、各課等の職員は出納員その他の会計職員(現金取扱員、物品取扱員)に任命され、所管する現金収納事務、物品の出納及び保管事務にも携わっている。</p> <p>[会計管理者の権限に属する事務内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支出負担行為に関する確認(命令機関である予算執行者からの支出命令を受け、支出前に関係書類を審査)、小切手の振り出し</li> <li>・現金の出納(収入、支出)及び保管、有価証券の出納及び保管、物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理</li> <li>・決算の調製及び提出(毎会計年度、出納閉鎖後3ヶ月以内に調製し市長へ提出)</li> </ul>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	<p>1 適正な会計事務の執行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払遅延、振込誤りの防止及び庁舎移転後の適正な備品管理</li> <li>・各種事務機器の適切な管理による事務継続【特殊要因】</li> </ul> <p>2 新旧財務会計システムの誤りのない移行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新旧並行稼働となる出納整理期間中の円滑な事務処理</li> <li>・源泉徴収に係る個人番号の安全管理と支払調書作成【特殊要因】</li> </ul> <p>3 公金の効率的運用による財源確保</p> <p>4 庁舎1階会計窓口の効率的運営</p> <p>5 振込通知メール化推進の強化による郵送料削減</p>			予算・千円		24,879千円		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		22,635	25,299	24,879	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		22,635	25,299	24,879				
人件費計(千円)②		0	0	42,912	0			
正規職員所要時間				12,000				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		22,635	25,299	67,791	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回実施している伝票返戻状況調査において、平均返戻率が昨年度に引き続き10%以内となったが、重大な個所のミス(債権者誤り、振込金額誤り)の率が上向き傾向にある。</li> <li>・庁舎1階に設置した会計窓口の業務は年間を通して概ね順調に遂行され、来庁者の利便性向上に寄与した。</li> </ul>							
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年1月より源泉徴収時の個人番号取得が必要となり、事業所として厳格な安全管理措置が求められる。</li> <li>・歳計現金及び基金の効率的な運用は、マイナス金利等の金融情勢を注視して行う必要がある。</li> </ul>						
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号等の安全管理を図るため、財務会計システムで番号を管理し、支払調書作成業務を会計課に集約する。</li> <li>・資金の安全確保で有利な公金管理運用方法について、公金管理等委員会に諮り、さらに検討を進める。</li> </ul>						